

# 北川たかし 議会報告

## 1 お茶の京都について(道路環境整備など)

**質問 北川** 山城地域を一つの観光地域と見たとき、ハード面での課題が多く、特に、観光消費単価を上げて地元に対する経済効果を高めるための宿泊施設や、お茶の京都をバスツアーで巡る途中にトイレ休憩等ができる施設など、どのように改善し「お茶の京都」を進めるのか。

原山手線では、町の都市計画マスターplanの改正、そして最も効果的なルート選定を行っている。また、宇治木屋線は、犬打峠のトンネル化について、検証を始めたところで、引き続き地元と連携し、早期の事業化に向けて取り組んでいきたい。宇治木津線も大事なルートなので、早期の整備を目指していく。

## 2 京田辺市の60ha用地の有効利用について

**質問 北川** けいはんな未来懇談会がまとめた活動成果のレポート「けいはんな学研都市の30年後に向けて」では、京田辺市に府が所有する約60haの未開発地と同地区にある民間所有地の再開発の話もあり、「土地開発とアクセシビリティなどを一体で検討されることが望まれる」と記載されている。この府所有地に世界トップレベルの研究機関や教育機関を誘致し、一流の研究者や文化人が、グローバルに集まる街、住まう街にするとともに、防災的観点から地域性を活かした防災備蓄施設を設ける必要があると考える。レポートの内容を踏まえ、今後、どのように用地開発をしていくのか、ビジョン、スケジュール、概要について、所見を伺いたい。

**回答 商工労働観光部長** 京田辺市の60ha用地の有効利用については、けいはんな学研都市では、研究開発型産業施設の誘致が進み、現在、都市全体で133の企業や施設が立地をし、高度な学術研究活動が行われている。その一方で、造成済みの用地が数少なくなってきて、新名神の開通などを踏まると、府南部地域への立地を希望する企業ニーズの増加に応



# 北川たかし 視察報告

## 11月 熊本地震被災地視察

熊本地震で大きな被害があった、益城町役場、益城町内、仮設住宅などの視察を行いました。益城町役場の職員による震災時の状況、被害状況の説明、町内の案内、仮設住宅の案内を受けました。

益城町は前震が平成28年4月14日(木)21時26分に発生、本震は4月16日(土)1時25分に発生、ともに震度7を記録しました。被害状況は、死者27名、重傷者116名、軽傷者31名でした。家屋被害に関しては、全壊が2,760棟、半壊が2,995棟、一部損壊が4,444棟、計10,199棟に及び、13,450世帯の町全体に被害が及んでいる事が伺えます。視察を実施した11月20日時点でも、まだまだ復興が進んでいない様子でした。益城町震災復興基本方針が7月6日に策定されていますが、解体に1棟あたり約2週間から1ヶ月かかるので、解体作業完了だけで平成30年3月までかかる事になります。

もし、京都市花折断層帶で地震が起つたら、非常に大きな被害が予想されます。早急に熊本県地震での復興対策を分析し、参考になる対策を取り入れたいと思います。応急仮設住宅の整備に関しても、益城町のコミュニティづくりを参考にするべきだと感じました。



## 2月 南九州市知覧茶の現場視察

京都府の取り組み、「お茶の京都」が今年度から始まります。そこで、全国有数のお茶の産地である鹿児島県南九州市に視察に行きました。南九州市は、知覧茶で有名な産地で、全国生産量の約14%を占めています。ちなみに京都府全体の生産量は、全国生産量の4%です。知覧では、知覧茶のブランド力強化に多くの取り組みを実施しています。「お茶とのふれあい事業(小学生を対象にしたおいしいお茶の淹れ方教室実施)」「お茶博士事業(小学生を対象にしたお茶の知識を習得)」や、「茶育塾(保育園児等を対象にした茶育を実施)」など、子どもを対象にお茶の振興を行っているのが特徴です。



えられない状況が予測されています。こうした中、60haの京都府所有地がある南田辺・狛田地区には、同志社大学や府立大学等が立地し、府有地周辺の民間事業者所有を含めると200haを超える未開発地がある。今後の学研都市の重要なエリアになる、大きな可能性がある。しかしながら、現況は山林で、しかも広大な面積であり、整備に向けては時間、費用、関係者との調整が必要となる。現在、京都新聞(2016年12月10日発行)より都府において先行して活用に向けた調査を進めている。環境アセスメント調査など必要な手順を踏まえ、造成着手は早くとも3年後になると見込まれる。このため、早期の着手に向け、民間の活用も含めた様々な手法を幅広く検討している。今後、他の民間所有者とも協議しながら進めることになっている。現在、政府・与党で検討中の北陸新幹線敦賀・大阪間のルートに係る調査結果次第では、戦略的に今後さらに重要なエリアなると思う。そうした状況も見据えながら、災害に強いという地学的な強みも活かし、安心・安全な「未来を拓く知の創造都市」の一翼を担えるよう取り組んで行く。

## 3 いじめ問題について

**質問 北川** 平成27年度の文部科学省調査によれば、国公私立で全校全種合わせた児童・生徒千人当たりのいじめ認知件数は、本府が全国で一番多く、これは、早期発見・早期対応ができるよう、初期の段階からいやな思いをしたと感じた子どもの声を、幅広く、丁寧に把握している結果であるが、前年度より件数が1,304件増加していることから、子ども達が抱える課題や地域の環境などを分析して対応することや、教員がより子どもと向き合い指導できる環境づくりが必要である。平成27年度から実施しているいじめ対策を検証し、改善に向けて取り組むべきと考えるが、府教育委員会としては、この調査結果をどのように捉え、どのように取り組んでいくのか、所見を伺いたい。

## 京都府議会の政務活動費の仕組み

政務活動費については各地の議会において、管理や使途が不適切との指摘が相次いでいます。

そもそも政務活動費は、地方議会の議員の政策調査研究等のために支給される費用ですが、平成24年までは政務調査費として支給されていました。ただ、支給の法的な裏付けや議会としての管理、使途内容、使途報告など曖昧なことが多く、そうした制度の不備によって、適切かそうでないか判断が分かれることも多くあり、全国的な問題となりました。

そこで、地方自治法が何度か改正され、平成24年の改正により名称を「政務活動費」と改め、交付目的は「議会の議員の調査研究その他の活動に資するための経費」に改められるとともに、経費の範囲を条例で定めることや、議長に使途の透明性の確保に関する努力義務を課すことが決められました。

京都府議会では、平成24年12月定例会において「京都府政



**回答 教育長** いじめ対策について、いじめの未然防止に向けた様々な取り組みに加え、いじめの早期発見・早期解消に向けて、子どもたちの小さな変化に気付き、丁寧に対応していくことが大切であると考えており、いじめを細かな段階別に区分した調査の実施や教職員の資質向上、各学校で組織的に対応するためのシステムづくりなど、いじめ防止基本方針に基づく様々な取り組みを進めている。今回の調査結果については、児童千人当たりのいじめ件数は全国で最も多い数値になるが、このことは、全員に統一した形のアンケート調査を行いながら、嫌な思いをしたと回答したものについては、一つ一つ丁寧な聞き取り調査を行い、また、アンケート結果には出ていなくても、教員が把握しているようなものがあれば漏らさずそこに書き加えるなど、子どもの小さなサインを見逃さないような形で、詳細に実態を把握するようしている背景がある。こうした丁寧な取り組みが反映されたのがこの数値であると受け止めている。また、このような取り組みにより、各学校において、教員がいじめに対する共通認識を持ち、感性を高め、一人一人の子どもを丁寧に見守っていこうとする、そういう気運が醸成されていていると考えている。しかし、嫌な思いをしたことがあると回答した子どもが、特に小学校で増加しているという点については、大変重く受け止めている。道徳教育などの心の教育の充実に加えて、集団の中での身近なルールやきまりについて児童生徒の発達段階に応じて学ぶ、これは本府独自の法やルールに関する教育を進めている。仲間を大切にする集団づくりに引き続いだり組んでいく。また、ご指摘のとおり、いじめの背景には、家庭や地域社会などの様々な要因が考えられる。今後、小学校の段階から、心理や福祉の専門家による支援を含めた対応が更に必要であると考えている。今年度、府の教育委員会では、多様な専門性を持つ人材と連携・分担するわゆるチーム体制の整備に向け、「学校の組織力向上プラン」の策定を進めている。今後、スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーの配置を拡充し、家庭への支援や地域の関係機関との連携を強化しながら、学校全体でチームとして役割分担をしながら組織的に対応していきたい。そうした中で、いじめの未然防止、早期発見・早期解消に全力で引き続き、取り組んでいく。

